

## 吉田省三教授 略歴・著作目録

## 略 歴

- 1951年9月 兵庫県生まれ  
(学歴)
- 1970年3月 兵庫県立北条高等学校卒業
- 1974年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業
- 1977年3月 明治大学大学院法学研究科博士前期課程修了
- 1982年3月 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学  
(職歴)
- 1982年4月 長崎大学商科短期大学部講師
- 1985年3月 長崎大学商科短期大学部助教授
- 1995年6月 文部科学省在外研究・イタリア共和国ボローニャ大学
- 1997年10月 長崎大学経済学部助教授
- 2009年4月 長崎大学経済学部教授
- 2017年3月 長崎大学経済学部退職  
(学会及び社会における活動)
- 1974年5月 民主主義科学者協会法律部会会員 現在に至る
- 1974年10月 日本経済法学会会員 現在に至る
- 1997年12月 長崎県弁護士会懲戒委員会委員 現在に至る
- 2001年6月 生活協同組合ララコープ理事 ～2003年6月
- 2007年5月 雲仙市入札監視委員会委員・委員長 ～2017年5月
- 2008年4月 長崎市入札監視委員会委員 ～2014年3月
- 2009年8月 対馬市入札監視委員会委員・委員長 ～2017年7月
- 2011年4月 公正取引委員会独占禁止政策協力委員 現在に至る
- 2011年6月 生活協同組合ララコープ監事 現在に至る
- 2015年4月 島原市入札監視委員会委員・委員長 現在に至る

## 著作目録

### 著書

- ・経済法（青林教科書シリーズ），共著，1986年5月，青林書院
- ・国際化時代の独占禁止法の課題（正田彬教授還暦記念論文集），共著，1993年10月，日本評論社
- ・イタリアを知るための55章（エリア・スタディーズ），共著，1999年1月，明石書店
- ・消費者のためのわかりやすい消費者契約法 Q&A，共著，2000年9月，消費者問題研究所
- ・構造改革批判と法の視点，共著，2004年6月，花伝社
- ・現代イタリアを知るための44章（エリア・スタディーズ），共著，2005年5月，明石書店
- ・新長崎市史第4巻現代編，共著，2013年3月，長崎市
- ・イタリアを知るための62章（エリア・スタディーズ），共著，2013年6月，明石書店

### 論文

- ・大規模小売店舗法の性格と課題，1980年2月，明治大学大学院紀要17集
- ・低成長期における下請取引の法的問題，1982年2月，明治大学大学院紀要19集
- ・経済法概念をめぐる問題について，1984年12月，経営と経済（長崎大学経済学会）64巻3号
- ・産消提携運動の現状と問題点—「地域自給経済」論と消費者運動，1988年3月，経営と経済（長崎大学経済学会）67巻4号
- ・米・食糧問題と「消費者の権利」，1994年4月，長崎自治研（長崎県地方自治研究センター）
- ・独禁政策の変化と規制改革，1994年10月，中小商工業研究（中小商工業研究所）
- ・イタリア青年企業家奨励法—協同組合・中小企業による失業対策・地域開発，1997年3月，経営と経済（長崎大学経済学会）76巻4号
- ・イタリアの失業問題と中小企業・非営利部門，1997年7月，法の科学（民主主義科

- 学者協会法律部会編・日本評論社) 26号
- ・消費者法の日伊比較, 1998年10月, 消費者法ニュース(消費者法ニュース発行会議) 37号,
  - ・イタリア・レガコープ第35回大会—協同組合法制の改革を中心に, 1999年12月, 協同の発見(協同総合研究所) 92号
  - ・イタリアの1998年商業改革と多元的商業の保障, 2000年4月, 中小商工業研究(中小商工業研究所) 63号
  - ・規制緩和と消費者契約法, 2000年10月, 消費者法ニュース(消費者法ニュース発行会議) 45号
  - ・雇用問題と協同組合の役割, 2003年3月, 協同組合研究(日本協同組合学会) 22巻3号
  - ・協同組合の可能性(シンポジウム協同と連帯—21世紀における民主主義法学の射程), 2003年8月, 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編・日本評論社) 33号
  - ・第二次ベルルスコーニ政権と協同組合規制, 2004年8月, 協同の発見(協同総合研究所) 145号
  - ・談合防止と独占禁止法改正の課題, 2005年3月, 大学公開講座と評価2(長崎大学)
  - ・反グローバリズム戦略としての協同組合—イタリア他, 2006年4月, 長崎平和研究(長崎平和研究所) 21号
  - ・イタリア司法組織法改悪と司法官の自治, 2006年11月, 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編・日本評論社) 37号
  - ・イタリア2006年憲法修正国民投票と立憲主義, 2008年9月, 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編・日本評論社) 39号
  - ・イタリア司法の特質(1)—通常司法の自治の機関としての最高司法会議, 2008年12月, 経営と経済(長崎大学経済学会) 88巻3号
  - ・〈社会の持続可能性〉と経済権力の規制, 2015年9月, 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編・日本評論社) 46号
  - ・商法経済法分野の法学者声明—法学研究者と法と社会(その2), 2017年9月, 法の科学(民主主義科学者協会法律部会編・日本評論社) 48号

### 判例研究

- ・牛乳メーカー団体による量販店との取引の制限（四国ブロック環境整備推進会議事件）、1984年2月、別冊ジュリスト・独禁法審決・判例百選〔第三版〕（有斐閣）
- ・一般消費者に対する景品類の提供（呉羽化学工業事件）、1991年3月、別冊ジュリスト・独禁法審決・判例百選〔第四版〕（有斐閣）
- ・事業者に対する景品類の提供（栄光時計事件）、1991年3月、別冊ジュリスト・独禁法審決・判例百選〔第四版〕（有斐閣）
- ・海外主催旅行の募集広告における不当表示、1992年6月、ジュリスト平成3年度重要判例解説（有斐閣）
- ・新聞販売業者団体によるアウトサイダーの折り込み手数料の決定（多摩新聞販売同業組合事件）、1997年3月、別冊ジュリスト・独禁法審決・判例百選〔第五版〕（有斐閣）
- ・事業者団体による顧客制限および新規参入の阻止（東日本おしほり協同組合事件）、2002年3月、別冊ジュリスト・独禁法審決・判例百選〔第六版〕（有斐閣）
- ・私的独占の支配行為に対する排除措置命令とそれを取り消す変更審決（キックマン審決変更事件）、2010年4月、別冊ジュリスト・経済法判例・審決百選（有斐閣）
- ・カルテルを行った団体に対する解散命令（酢酸エチル協会事件）、2010年4月、別冊ジュリスト・経済法判例・審決百選（有斐閣）
- ・郵便区分機入札談合事件課徴金審決、2011年4月、法学セミナー増刊・速報判例解説8号（日本評論社）
- ・社会保険労務士会による広告活動・顧客獲得活動の制限（三重県社会保険労務士会事件）、2017年10月、別冊ジュリスト・経済法判例・審決百選〔第二版〕（有斐閣）

### 報告書

- ・福岡県自治体問題研究所イタリア視察団報告書・イタリアはいま、1989年4月、福岡県自治体問題研究所
- ・イタリアの協同組合法制度について、2007年6月、総研レポート（農林中央金庫総合研究所）19調9号

## その他

- ・ 昭和62年度経済法学会シンポジウムの記録—改正独占法の10年—, 1987年12月, 公正取引 (公正取引協会)
- ・ 「改正独占禁止法の10年」昭和62年度シンポジウムの記録, 1988年9月, 国際通商と法 (日本経済法学会年報) 9号
- ・ (書評) 協同による新しい生活文化の創造—大島茂男『生協の挑戦』(労働旬報社, 1986年3月) を読んで, 1986年12月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 66巻3号
- ・ (解説) イタリアの職人業と職人業基本法, 1992年9月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 71巻2号
- ・ (翻訳) イタリア競争・市場保護法, 1992年12月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 72巻3号
- ・ (翻訳) イタリア職人業基本法, 1995年10月, 中小商工業研究 (中小商工業研究所) 45号
- ・ イタリアに見る衣料品産業保護, 2001年1月, 市民フォーラム2001 53号
- ・ 企業レーテ契約と小企業, 2014年3月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 93巻4号
- ・ (翻訳) イタリア「企業の自由保護法. 企業憲章」法律2011年11月11日180号, 2015年3月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 94巻3・4号
- ・ (書評) Franco Mosconi (a cura di), *La metamorfosi del 《Modello emiliano》. L'Emilia-Romagna e i distretti industriali che cambiano, il Mulino, Bologna 2012, 334pp.* (フランコ・モスコニ編 『「エミリアン・モデル」の変身. エミリア-ロマーニャ州と変化する産業区域』ムリーノ出版, ボローニャ), 2016年3月, 経営と経済 (長崎大学経済学会) 95巻3・4号